

ホリスティック企業レポート 共栄セキュリティサービス 7058 東証スタンダード

アップデート・レポート
2023年7月14日発行

一般社団法人 証券リサーチセンター



証券リサーチセンター
審査委員会審査済 20230711

共栄セキュリティーサービス(7058 東証スタンダード) 発行日: 2023/7/14

施設警備を主力とする人的警備に特化した警備会社 24年3月期は前期の買収効果と常駐契約案件の積み上がりで増収増益計画

> 要旨

◆ 会社概要

・共栄セキュリティーサービス(以下、同社)は、施設警備や雑踏・交通誘導警備等の警備員を必要とする人的警備に特化した警備会社である。

◆ 23年3月期決算

・23/3期決算は、売上高8,017百万円(前期比0.3%増)、営業利益489百万円(同49.6%減)となった。連結子会社の増加と常駐契約の増加で期初の減収計画に反して増収となったものの、買収費用と警備員の人件費の増加により、期初計画よりも減益幅は大きくなった。

◆ 24年3月期業績予想

・24/3期業績について、同社は、売上高9,000百万円(前期比12.3%増)、営業利益626百万円(同28.1%増)を計画している。
・証券リサーチセンター(以下、当センター)では、24/3期の業績予想を、売上高8,967百万円(前期比11.8%増)、営業利益643百万円(同31.6%増)とした。前期に買収した連結子会社の通年寄与の効果と、常駐契約の積み上げから、増収を見込んだ。利益面では、人件費の増加に対する価格改定の浸透が進むことで売上総利益率が若干改善することと、増収率ほどには販売費及び一般管理費が増えないことを想定した。

◆ 今後の注目点

・当センターでは、25/3期は前期比9.1%増収、26/3期は同8.6%増収となり、売上高営業利益率は25/3期7.5%、26/3期7.7%と推移していくと予想した。
・同社は自前での規模拡大とは別に、M&Aを積極的に活用する方針を明確にしている。同社は警備品質維持と規模拡大を両立し続ける必要があるため、警備員数と常駐契約金額の拡大ペースを見ていく必要がある。また、今後遂行される買収については、案件ごとに内容と進捗に注目していきたい。

アナリスト: 藤野敬太

+81 (0)3-6812-2521

レポートについてのお問い合わせはこちら

info@stock-r.org

【主要指標】

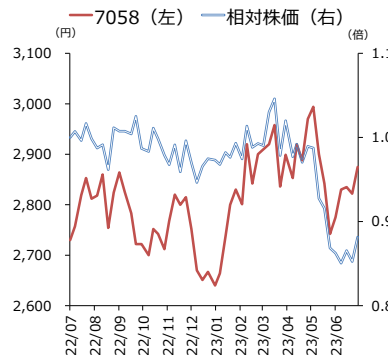
	2023/7/7
株価 (円)	2,875
発行済株式数 (株)	1,506,500
時価総額 (百万円)	4,331

	前期実績	今期予想	来期予想
PER (倍)	9.2	8.2	7.3
PBR (倍)	0.9	0.8	0.8
配当利回り (%)	3.1	3.1	3.5

【株価パフォーマンス】

	1カ月	3カ月	12カ月
リターン (%)	1.9	-0.5	0.8
対TOPIX (%)	3.4	-9.2	-13.3

【株価チャート】



(注) 相対株価は対TOPIX、基準は2022/7/1

【7058 共栄セキュリティーサービス 業種: サービス業】

決算期	売上高 (百万円)	前期比 (%)	営業利益 (百万円)	前期比 (%)	経常利益 (百万円)	前期比 (%)	純利益 (百万円)	前期比 (%)	EPS (円)	BPS (円)	配当金 (円)
2022/3	7,997	29.3	971	195.2	1,052	150.8	736	167.8	508.6	3,004.4	150.0
2023/3	8,017	0.3	489	-49.6	531	-49.5	451	-38.8	311.4	3,164.7	90.0
2024/3 CE	9,000	12.3	626	28.1	644	21.2	482	6.9	332.9	-	90.0
2024/3 E	8,967	11.8	643	31.6	682	28.5	508	12.8	350.6	3,425.8	90.0
2025/3 E	9,781	9.1	730	13.4	769	12.7	573	12.7	395.4	3,721.3	100.0
2026/3 E	10,624	8.6	821	12.5	860	11.9	641	11.9	442.3	4,053.8	110.0

(注) 1. CE: 会社予想、E: 証券リサーチセンター予想

2. 2022/3期より「収益認識に関する会計基準」を適用。2022/3期の前期比は「収益認識に関する会計基準」適用前の2021/3期実績値との比較

アップデート・レポート

2/18

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。

一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならない、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

➤ 事業内容

◆ 人的警備に特化した警備会社

共栄セキュリティーサービス(以下、同社)は、セコム(9735 東証プライム)や総合警備保障(2331 東証プライム)が展開するような機械警備は行わず、施設警備や雑踏・交通誘導警備のような、警備員を必要とする人的警備に特化した警備会社である。

1985年の創業以来、交通誘導警備を主要業務としてきたが、2000年に大型施設の施設警備を開始し、08年頃の大手中商業施設が急増したことを追い風に施設警備を拡大してきた。また、02年に開催されたサッカーワールドカップの4会場(宮城、埼玉、新潟、静岡)の警備や、21年の東京オリンピック・パラリンピックの競技会場や選手団宿泊施設の一部の警備を担当した実績も有する。

◆ 常駐契約、施設警備分野の売上高が中心

同社は警備事業の単一セグメントだが、契約形態別に常駐契約と臨時契約に分類される。常駐契約による売上高の割合は7割台で推移してきたが、23/3期には8割を上回った(図表1)。

また、同社の売上高は、22/3期まで、警備分野別に、施設警備分野、雑踏・交通誘導警備分野、その他の分野の3つに分類されていた。23/3期以降の数値の開示はないが、施設警備分野が中心であることには変わりはない(図表2)。

【図表1】契約形態別売上高

(単位:百万円)

契約形態別	売上高(連結)										
	20/3期	21/3期	22/3期	23/3期	前期比			売上構成比			
					21/3期	22/3期	23/3期	20/3期	21/3期	22/3期	23/3期
常駐契約	4,651	4,814	5,831	6,793	3.5%	21.1%	16.5%	72.5%	77.8%	72.9%	84.7%
臨時契約	1,764	1,370	2,165	1,224	-22.4%	58.1%	-43.5%	27.5%	22.2%	27.1%	15.3%
合計	6,415	6,184	7,997	8,017	-3.6%	29.3%	0.3%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(注) 1. 22/3期より「収益認識に関する会計基準」を適用。22/3期の前期比は「収益認識に関する会計基準」適用前の21/3期実績値との比較

2. 23/3期より常駐契約と臨時契約の区分方法が変更された。22/3期は変更後の方法による区分の金額を表示

(出所) 共栄セキュリティーサービス有価証券報告書より証券リサーチセンター作成

【図表2】警備分野別売上高(22年3月期までの開示)

(単位:百万円)

警備分野別	売上高(連結)										
	20/3期	21/3期	22/3期	23/3期	前期比			売上構成比			
					21/3期	22/3期	23/3期	20/3期	21/3期	22/3期	23/3期
施設警備分野	4,528	4,293	5,872	-	-5.2%	36.8%	-	70.6%	69.4%	73.4%	-
雑踏・交通誘導警備分野	1,595	1,578	1,744	-	-1.1%	10.6%	-	24.9%	25.5%	21.8%	-
その他の分野	291	312	380	-	7.1%	22.0%	-	4.5%	5.0%	4.8%	-
合計	6,415	6,184	7,997	8,017	-3.6%	29.3%	0.3%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(注) 22/3期より「収益認識に関する会計基準」を適用。22/3期の前期比は「収益認識に関する会計基準」適用前の21/3期実績値との比較

(出所) 共栄セキュリティーサービス有価証券報告書より証券リサーチセンター作成

> ビジネスモデル

◆ **機械警備を行わない、人的警備に特化した事業ポートフォリオ**
 警備業は警備業法の法規制や監督に基づいて行われており、警備業法上、警備する対象別に1号業務から4号業務まで4つの業務に分類されている(図表3)。

同社及び連結子会社4社(道都警備、日本セキュリティサービス、ダイトーセキュリティ、合建警備保障)が行っているのは警備員を必要とする人的警備のサービスのみであり、警備業界大手が展開している機械警備を行っていないことが同社の最大の特徴である。また、3号業務である運搬警備も行っていない。

【図表3】警備業の分類

警備業法上の分類	警備業務の種類	共栄セキュリティサービスの事業領域
1号業務 施設警備	施設	✓
	巡回	✓
	保安	✓
	空港保安	✓
	機械	
2号業務 雑踏・交通誘導警備	交通誘導	✓
	雑踏	✓
3号業務 運搬警備	貴重品運搬	
	核燃料物質等危険物運搬	
4号業務 身辺警備	身辺警備	✓

(出所) 一般社団法人全国警備業協会ウェブサイト、共栄セキュリティサービス有価証券報告書、ウェブサイトより証券リサーチセンター作成

◆ **共栄セキュリティサービスのサービス(1)：施設警備分野**

施設警備は、オフィスビルや商業施設等に警備員を配備し、出入管理、巡回、緊急対応等を行う、同社の主力の警備分野である。施設警備以外では、女性警備員によるオフィスビルや商業施設における受付業務や案内業務を行うレセプション・コンシェルジュ、駐車場警備、空港消防業務を行っている。

◆ **共栄セキュリティサービスのサービス(2)：雑踏・交通誘導警備分野**

雑踏・交通誘導警備は、同社の創業来の警備分野である。路上工事現場や建築現場等での交通誘導警備のほか、イベント会場での雑踏整理を行うイベント警備、高速道路やサービスエリア・パーキングエリアでの交通誘導警備、停車中の故障車の後方警戒を行うハイウェイ・セキュリティを提供している。

◆ 共栄セキュリティサービスのサービス(3): その他の分野

その他の分野には、ボディガード(要人の身辺警護)、駐車場運営管理、マンション代行管理、建物・設備管理等がある。駐車場運営管理には、コインパーキングでのトラブル発生時に障害対応専門の機動隊員が現場に急行してトラブルを解決する駐車場障害対応のサービスも含まれる。

◆ 業界内で数少ない広域展開

人的警備を中心に行う警備会社は、特定の地域に限定して小規模に展開している場合がほとんどであり、同社のように多拠点を持って広域展開している警備会社は数少ない。23年3月末において同社は、北海道から大阪府にかけての13都道府県に25拠点を持っている。内訳は、同社14拠点、道都警備3拠点、ダイトーセキュリティ1拠点、日本セキュリティサービス1拠点、合建警備保障6拠点である(図表4)。

【図表4】グループ会社別、都道府県別拠点数

会社	都道府県	拠点数
共栄セキュリティサービス	宮城県	2
	福島県	2
	新潟県	1
	茨城県	1
	東京都	2
	神奈川県	1
	山梨県	1
	静岡県	1
	愛知県	1
	福井県	1
	大阪府	1
道都警備	北海道	3
ダイトーセキュリティ	東京都	1
日本セキュリティサービス	大阪府	1
合建警備保障	徳島県	6
合計:		25

(出所) 共栄セキュリティサービス決算説明会資料、会社ヒアリングより
証券リサーチセンター作成

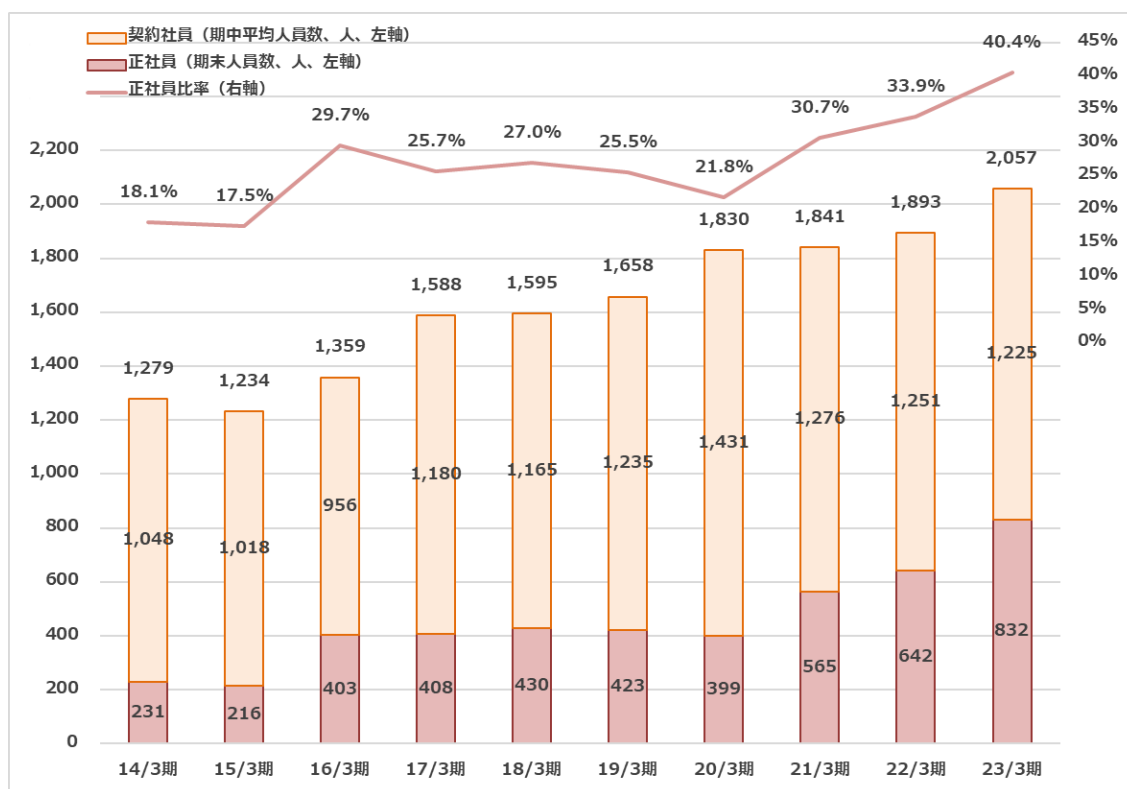
◆ 警備員の動員力

広域展開するためには、それだけ動員できる警備員が必要となる。同社は、(1)労働環境の整備(2)M&Aを通じて、動員できる警備員を増やしてきている。

連結の人員数(期末正社員数と期中平均契約社員数の合計)は、22/3期は1,893人、23/3期は2,057人となっている。正社員比率は20/3期の21.8%を底に、21/3期30.7%、22/3期33.9%、23/3期40.4%と上昇が続いている(図表5)。

【図表5】人員数の推移

(単位:人)



(注) 契約社員は期中平均人員数で全員警備員。正社員は期末人員数で本社スタッフ等警備員以外も含まれる
(出所) 共栄セキュリティーサービス有価証券報告書、決算説明会資料より証券リサーチセンター作成

同社は、労働環境を整備することで定着率を上げるとともに、労働条件や労働環境の良さを採用時のアピールポイントとして活用している。業界平均より高いとされる給与水準、一棟借り社員寮の整備、資格手当の充実、「ラウンダー」と呼ばれる女性の専任担当者による定期的な職場環境確認・相談の体制が整備されている点が例として挙げられる。

労働条件や労働環境に対する配慮の効果は、単に人員数を確保できているということに加えて、社員の年齢構成や女性社員比率にも表れている。年齢構成については、23年3月末時点の同社単体の正社員に占める30歳未満の社員の割合は56%で、22年末の業界平均の10.2%に比べてはるかに年齢層が低い。また、23年3月末時点の女性

社員比率も同社単体では24%と、22年末の業界平均の6.8%に比べて高い比率となっている。

◆ 積極的な M&A

同社は M&A を積極的に活用しており、これまで8件の M&A を実施してきた(図表6)。多くは展開地域の拡大を意識したものである。

【図表6】共栄セキュリティーサービスが実施した M&A

年月	対象	形態	内容
15年7月	道都機動警備	完全子会社化	北海道への展開
15年9月	ティー・エフ・ケイ	吸収合併	駐車場運営管理業務に参入
15年12月	道都警備	完全子会社化	16年3月に道都機動警備と合併
16年11月	CSPパーキングサポート	持分法適用関連会社化 (出資比率33.0%) 22年4月に売却	駐車場運営管理業務の強化
20年7月	東京セフティ	持分法適用関連会社化 (出資比率33.3%)	四国・中国地方への展開 21年1月に資本関係解消
22年4月	日本セキュリテイサービス	完全子会社化	大阪への展開(25年の万博開催を視野)
22年8月	ダイトーセキュリティー	完全子会社化	東京・神奈川の拡充
23年2月	合建警備保障	完全子会社化	徳島への展開

(出所) 共栄セキュリティーサービス有価証券報告書、決算説明会資料、プレスリリースより証券リサーチセンター作成

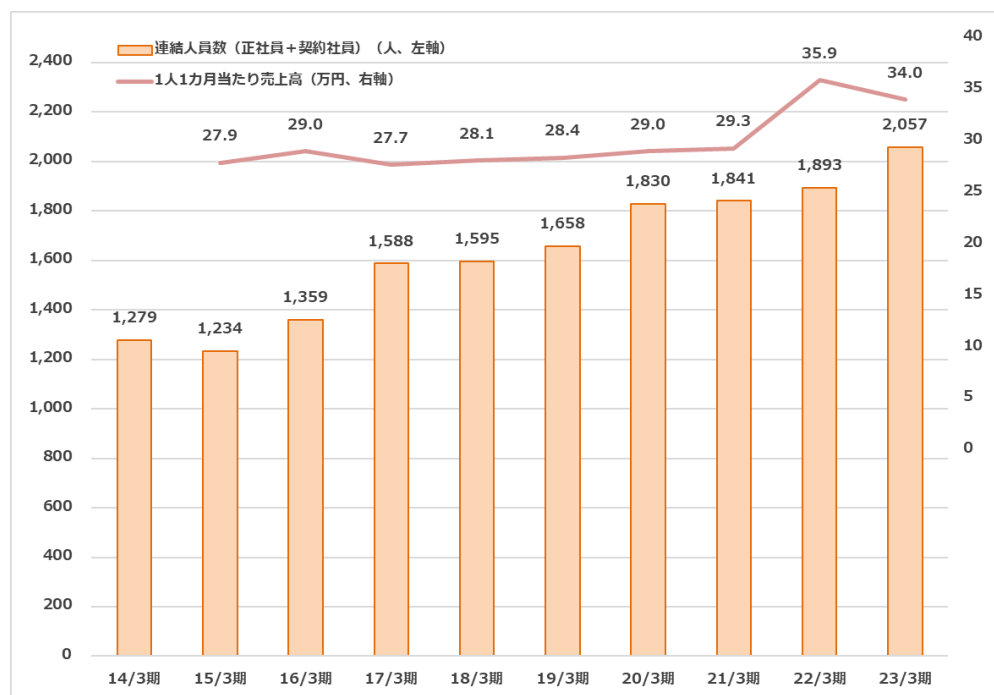
◆ 常駐契約が中心の収益モデル

同社はこれまで、交通誘導警備から施設警備へのシフトを続けてきた。屋内での施設警備の方が屋外での交通誘導警備に比べて労働環境が良いということのほか、季節要因による変動が少ない、長期にわたる契約が多く収益が安定化しやすく、かつ警備員の稼働計画が立てやすいということが理由であった。

この結果、施設警備分野を中心に常駐契約の売上高は順調に積み上がっていった。また、東京オリンピック・パラリンピック関連等の案件で臨時契約が増加した 22/3 期であっても、常駐契約による売上高の割合は7割超を維持しており、23/3 期には8割を上回るようになり、業績の安定につながっている(図表1)。

また、期中平均の正社員数と期中平均契約社員数を用いて算出した1人1カ月当たり売上高は、21/3 期まで28万円~29万円程度で推移してきた。臨時契約が多かったため、1人1カ月当たり売上高は22/3 期に大きく増加したが、臨時契約が減った23/3 期でも34.0万円となり、21/3 期より高い水準にある(図表7)。

【図表7】1人1か月当たり売上高の推移



(注) 正社員及び契約社員の期中平均人員数をもとに1人1か月当たり売上高を算出

(出所) 共栄セキュリティーサービス有価証券報告書、四半期報告書より証券リサーチセンター作成

> 強み・弱みの評価

◆ SWOT 分析

同社の内部資源(強み、弱み)、および外部環境(機会、脅威)は、図表8のようにまとめられる。

23年5月に新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行したことを踏まえ、「脅威」の項目にあった「新型コロナウイルス感染症の感染再拡大の影響による先行きの不透明さ」を削除した。

【図表8】SWOT分析

強み (Strengths)	<ul style="list-style-type: none"> ・高いコンプライアンス意識に基づいた経営 ・警備業界の中で、人的警備の分野に特化して広域展開をしている数少ない企業であること <ul style="list-style-type: none"> - 人的警備に特化していることで得られている機械警備大手と協業・共存できるポジション ・規模拡大志向の強さと、それを牽引する創業者である代表取締役社長の存在 ・動員できる警備員の人数の多さと質の高さ <ul style="list-style-type: none"> - 若手や女性も多く採用できる採用力 - 資格取得支援等を通じた機会提供 - 労働環境改善の継続等を通じた定着率向上 ・ストック型の案件(常駐契約)が中心であることによる業績の安定性の高さ
弱み (Weaknesses)	<ul style="list-style-type: none"> ・業界全体として慢性的な人材不足である状況 ・業界全体として警備員に対するイメージが高くない状況 ・創業者である代表取締役社長への依存度の高さ
機会 (Opportunities)	<ul style="list-style-type: none"> ・施設警備に対する需要拡大の継続 <ul style="list-style-type: none"> - 都市再開発による施設の増加や鉄道の開業等の社会インフラ - 大型イベント開催 ・業界全体でのM&Aの件数の増加と業界再編の動き <ul style="list-style-type: none"> - 事業承継ニーズ等 ・動員できる警備員の増加をベースとした事業規模の拡大 <ul style="list-style-type: none"> - 採用力の強化等 - M&A等による人材の確保や地域拡大 ・上場による知名度、信用度、従業員のモチベーションの向上
脅威 (Threats)	<ul style="list-style-type: none"> ・事業拡大に必要な不可欠な警備員を思ったように増やせなくなる可能性 <ul style="list-style-type: none"> - 警備員になる人が増えない等の業界全体の要因 - 採用力の低下等の自社の要因 ・警備料金低下圧力がさらに強まる可能性 ・警備業法が大幅に変更される可能性 ・手掛けたM&Aで思ったような成果をあげない可能性 ・警備の現場における事故や不祥事、コンプライアンス違反の事象が発生する可能性 ・新型コロナウイルス感染症の感染再拡大の影響による先行きの不透明さ(削除)

(出所) 証券リサーチセンター

> 知的資本分析

◆ 警備員の採用・育成の仕組みが知的資本の源泉

同社の競争力を知的資本の観点で分析した結果を図表 9 に示した。

同社の知的資本の源泉は、組織資本のプロセスに分類される「警備員の採用・育成の仕組み」である。

人的警備に特化する同社は、高い質の警備員を多く動員することに競争優位性を見出している。「教育のレベルは、会社のレベル。」をスローガンにしていることから分かる通り、同社は、単に人数を増やすだけでなく、警備員の質の向上にも力を注いできた。こうして、組織資本のプロセスに分類される「警備員の採用・育成の仕組み」が強化されていく中で、人数の増加とともに、業界平均よりも若い年齢構成、高い女性比率の警備会社となっていく。

年齢構成が若く、女性比率が高いことは、施設警備の案件獲得にも優位に働きやすい。顧客数や案件数の開示こそないが、関係資本の顧客の蓄積に貢献してきた。

顧客の蓄積と合わせて進んできたのが、組織資本のプロセスに分類される「広域展開」である。顧客増と広域展開が進むと、そのための警備員の増加が必要となり、警備員の採用・育成の仕組みが強化されていく。そして、それが新たな顧客や案件を獲得につながるという好循環を描くようになっていった。

【図表9】知的資本の分析

項目	分析結果	KPI			
		項目	数値(前回)	数値(今回)	
関係資本	顧客	顧客数及び案件数	開示なし	-----	
		上位顧客の売上構成比	上位10社で約5割(22/3期)	-----	
		売上構成比10%以上の上位顧客	なし	-----	
	契約形態の状況	常駐契約売上高の割合	65.4%(22/3期) 82.5%(23/3期上期)	84.7%	
	ブランド	業界内での存在感	売上規模の順位	「2022年警備業売上ランキング」で36位 (「警備保障タイムズ」の調査)	-----
	ネットワーク	同業他社との関係	セコムとの資本・業務提携	セコムによる3.11%の保有	セコムによる3.10%の保有
組織資本	広域展開	事業所がある都道府県の数	12都道府県	13都道府県	
		事業所数	20カ所(子会社を含む)	25カ所(子会社を含む)	
		コントロールセンター	2カ所(東京、バックアップの北海道)	-----	
	プロセス	連結人員数(就業人員数ベース)	22/3期末1,893人 23/3期上期末1,991人	2,410人	
		定着率	具体的な開示はなし 離職率は業界平均よりも低いものと推察	-----	
		業界平均より若い正社員の年齢構成	正社員に占める30歳未満の人の割合は58% (21年末の業界平均は10.5%)	正社員に占める30歳未満の人の割合は56% (22年末の業界平均は10.2%)	
		業界平均より高い女性比率	26%(21年末の業界平均は6.7%)	24%(22年末の業界平均は6.8%)	
		社員保有資格	具体的な開示はないが、複数資格の取得を奨励	-----	
		研修センター	1カ所(東京・西五反田)	-----	
	知的財産	警備業のノウハウの蓄積	現在の主力の施設警備の経験	2000年4月の施設警備開始より22年経過	2000年4月の施設警備開始より23年経過
人的資本	経営陣	創業者を中心とした経営陣	創業以来の年数	1985年5月の会社設立より38年経過	-----
	従業員	企業風土	従業員数	連結642人 単体626人(22/3期末)	連結832人 単体660人
			臨時従業員数(年間平均雇用人員)	連結1,251人 単体1,088人(22/3期)	連結1,225人 単体965人
			平均年齢	33.8歳(単体)(22/3期末)	32.9歳(単体)
			平均勤続年数	5.3年(単体)(22/3期末)	-----
			平均年間給与	336万円(単体)(22/3期)	-----

- (注) 1. KPIの数値は特に記載がない場合前回は23/3期上期または23/3期上期末、今回は23/3期または23/3期末のものとする
 2. 前回と変更しないものは-----と表示
 3. 「組織資本」の「プロセス」にある「連結人員数」は期末の就業人員数ベース。有価証券報告書の従業員数と臨時従業員数の合計とは一致しない

> 決算概要**◆ 23年3月期は減収の期初計画に対し増収に転じて着地**

23/3 期業績は、8,017 百万円（前期比 0.3%増）、営業利益 489 百万円（同 49.6%減）、経常利益 531 百万円（同 49.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益が 451 百万円（同 38.8%減）となった。

期初会社計画に対する達成率は、売上高 107.6%、営業利益は 90.6%であった。前期の東京オリンピック・パラリンピック関連の臨時契約の売上がなくなることを受け、期初計画では前期比 6.8%減収を見込んでいたが、連結子会社の増加と常駐契約の積み増しにより、増収に転じた。

連結子会社の増加により、日本セキュリティサービスの 12 カ月分、ダイトーセキュリティの 7 カ月分、合建警備保障の 1 カ月分の売上高が上乘せされた。このうちダイトーセキュリティと合建警備保障は期中の買収によるものであったため、この分が期初計画を上回る要因のひとつとなった。

分野別売上高の開示はなくなったが、契約形態別には、常駐契約は前期比 16.5%増、臨時契約は同 43.5%減となった。常駐契約は東京や新潟での案件獲得が貢献した。

売上総利益率は前期比 4.4%ポイント低下の 23.8%となった。低下した要因は 2 つあった。ひとつは、前期は東京オリンピック・パラリンピック関連の施設や、新型コロナウイルス感染症関連の施設といった高利益率の臨時契約の案件が多かったが、当期はそうした高利益率の案件が新型コロナウイルス感染症関連の施設の案件に留まったことである。もうひとつは、警備員の確保、定着のために、正社員の昇給や一部地域での契約社員の時給引き上げ等を行ったことである。

販売費及び一般管理費（以下、販管費）は前期比 10.6%増となり、売上高販管費率は同 1.7%ポイント上昇の 17.7%となった。減資による外形標準課税の適用除外による費用減はあったものの、ダイトーセキュリティと合建警備保障の買収コストの増加があり、全体として販管費は増加した。

これらより、全体の売上高営業利益率は前期比 6.0%ポイント低下の 6.1%となった。

> 最近の変化**◆ 合建警備保障の買収**

同社は M&A による事業規模拡大を成長戦略の中心に据えている。その一環で、23 年 2 月に同社は合建警備保障を完全子会社とした。

合建警備保障は 1991 年に設立された、徳島県内ではトップクラスの事業規模の警備会社である。同社と同様、人的警備事業を展開しているが、交通誘導警備業務が半分程度を占めている。後継者が不在だったことで売却をしたとのことである。

同社としては徳島県に初の拠点を持つこととなり、警備員数の増加に加えて、展開地域拡大に資する案件となった。

▶ 今後の業績見通し

◆ 24 年 3 月期会社計画

24/3 期について、売上高 9,000 百万円（前期比 12.3%増）、営業利益 626 百万円（同 28.1%増）、経常利益 644 百万円（同 21.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益 482 百万円（同 6.9%増）である（図表 10）。

前期にあった新型コロナウイルス感染症関連の施設の警備といった臨時契約がなくなる一方、23/3 期中に買収した 2 社が通年で寄与することと、23 年 4 月に常駐契約の新規案件が開始することから、増収が想定されている。

費用面での詳細の開示はないが、主に増収効果により、売上高営業利益率は同 0.9%ポイント上昇の 7.0%を計画している。

24/3 期の 1 株当たり配当金は前期と同額の 90 円を計画し、配当性向は 23/3 期の 28.9%に対し、24/3 期は 27.0%を予定している。

【図表 10】 共栄セキュリティーサービスの 24 年 3 月期の連結業績計画

(単位:百万円)

	「収益認識に関する会計基準」 適用前		「収益認識に関する会計基準」適用後			
	20/3期 実績	21/3期 実績	22/3期 実績	23/3期 実績	24/3期会社計画	
						前期比
売上高	6,415	6,184	7,997	8,017	9,000	12.3%
分野別						
施設警備分野	4,528	4,293	5,872	-	-	-
売上構成比	70.6%	69.4%	73.4%	-	-	-
雑踏・交通誘導警備分野	1,595	1,578	1,744	-	-	-
売上構成比	24.9%	25.5%	21.8%	-	-	-
その他	291	312	380	-	-	-
売上構成比	4.5%	5.0%	4.8%	-	-	-
契約形態別						
常駐契約	4,649	4,814	5,831	6,793	-	-
売上構成比	72.5%	77.8%	72.9%	84.7%	-	-
臨時契約	1,763	1,370	2,165	1,224	-	-
売上構成比	27.5%	22.2%	27.1%	15.3%	-	-
売上総利益	1,651	1,593	2,251	1,905	-	-
売上総利益率	25.7%	25.8%	28.2%	23.8%	-	-
販売費及び一般管理費	1,206	1,264	1,280	1,415	-	-
売上高販管費率	18.8%	20.4%	16.0%	17.7%	-	-
営業利益	445	329	971	489	626	28.1%
売上高営業利益率	6.9%	5.3%	12.1%	6.1%	7.0%	-
経常利益	496	419	1,052	531	644	21.2%
売上高経常利益率	7.7%	6.8%	13.2%	6.6%	7.2%	-
親会社株主に帰属する当期純利益	325	274	736	451	482	6.9%
売上高当期純利益率	5.1%	4.4%	9.2%	5.6%	5.4%	-

(注) 1. 22/3 期より新収益認識基準適用

2. 23/3 期より常駐契約と臨時契約の区分方法が変更された。22/3 期は変更後の方法による区分の金額を表示

(出所) 共栄セキュリティーサービス有価証券報告書、決算短信、決算説明会資料より証券リサーチセンター作成

◆ 証券リサーチセンターの業績予想：24 年 3 月期

証券リサーチセンター（以下、当センター）では、23/3 期の業績を踏まえ、24/3 期の業績予想を見直すとともに、26/3 期の業績予想を新たに策定した。

同社の 24/3 期業績について、売上高 8,967 百万円（前期比 11.8%増）、営業利益 643 百万円（同 31.6%増）、経常利益 682 百万円（同 28.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益 508 百万円（同 12.8%増）とし、売上高は若干会社計画を下回るが、利益は会社計画を若干上回ると予想した（図表 11）。

当センターでは、業績予想を策定する上で、次の点に留意した。

- (1) 売上高は、従業員数と、従業員 1 人当たり売上高から算出

した。従業員数は期末正社員数と期中平均契約社員数の合計とした。

- (2) 24/3 期末の正社員は前期末比 110 人増の 942 人、24/3 期の期中平均契約社員は前期比 30 人増の 1,255 人と予想した。従業員 1 人当たり売上高は、上昇する警備員の人件費の契約単価への転嫁が進むとみて、同 100 千円増の 4,186 千円とした。これらより、売上高は同 11.8%増と予想とした(会社計画は前期比 12.3%増)。
- (3) 売上総利益率は、契約単価の引き上げが浸透する一方で、警備員の人件費の増加も続くことを想定して、前期比 0.2%ポイント上昇に留めて 24.0%と予想した。
- (4) 販管費は人員増による人件費等の増加により、前期比 6.5%増とし、売上高販管費率は同 0.9%ポイント低下の 16.8%とした。これらの結果、24/3 期の売上高営業利益率は同 1.1%ポイント上昇の 7.2%になるものと予想した(会社計画は 7.0%)。

◆ 証券リサーチセンターの業績予想：25 年 3 月期以降

25/3 期以降について、25/3 期は前期比 9.1%、26/3 期は同 8.6%の増収を予想した。正社員が年 110 人増、契約社員が年 30 人増、1 人当たり売上高が 100 千円増(年 2.3~2.4%増)と想定した。売上総利益率は 24/3 期と同じ 24.0%で推移し、販管費は年 6.9%~7.2% 増となるも、売上高販管費率は徐々に低下していくものとした。これらの結果、売上高営業利益率は 25/3 期 7.5%、26/3 期 7.7%へと上昇していくものと予想した。

【図表 11】証券リサーチセンターの連結業績予想 (損益計算書) (単位:百万円)

	「収益認識に関する会計基準」適用前				「収益認識に関する会計基準」適用後					
	20/3期	21/3期	22/3期	23/3期	24/3期CE	24/3期E (今回)	24/3期E (前回)	25/3期E (今回)	25/3期E (前回)	26/3期E
損益計算書										
売上高	6,415	6,184	7,997	8,017	9,000	8,967	8,256	9,781	9,028	10,624
前期比	12.9%	-3.6%	29.3%	0.3%	12.3%	11.8%	9.9%	9.1%	9.3%	8.6%
分業別										
施設整備分野	4,528	4,293	5,872	-	-	-	6,192	-	6,861	-
前期比	17.6%	-5.2%	36.8%	-	-	-	11.4%	-	10.8%	-
構成比	70.6%	69.4%	73.4%	-	-	-	75.0%	-	76.0%	-
雑踏・交通誘導整備分野	1,595	1,578	1,744	-	-	-	1,733	-	1,805	-
前期比	2.4%	-1.1%	10.6%	-	-	-	7.3%	-	4.1%	-
構成比	24.9%	25.5%	21.8%	-	-	-	21.0%	-	20.0%	-
その他の分野	291	312	380	-	-	-	330	-	361	-
前期比	7.2%	7.1%	22.0%	-	-	-	-2.3%	-	9.3%	-
構成比	4.5%	5.0%	4.8%	-	-	-	4.0%	-	4.0%	-
契約形態別										
常駐契約	4,651	4,814	5,831	6,793	-	7,622	6,935	8,314	7,673	9,030
前期比	-	3.5%	21.1%	16.5%	-	12.2%	11.2%	9.1%	10.6%	8.6%
構成比	72.5%	77.8%	72.9%	84.7%	-	85.0%	84.0%	85.0%	85.0%	85.0%
臨時契約	1,764	1,370	2,165	1,224	-	1,345	1,321	1,467	1,354	1,593
前期比	-	-22.4%	58.1%	-43.5%	-	9.9%	3.4%	9.1%	2.5%	8.6%
構成比	27.5%	22.2%	27.1%	15.3%	-	15.0%	16.0%	15.0%	15.0%	15.0%
主要KPI										
従業員数(人)	1,830	1,841	1,893	2,057	-	2,197	2,172	2,337	2,312	2,477
正社員(期末)(人)	399	565	642	832	-	942	862	1,052	972	1,162
契約社員(期中平均)	1,431	1,276	1,251	1,225	-	1,255	1,310	1,285	1,340	1,315
1人当たり売上高(千円)	3,483	3,517	4,312	4,086	-	4,186	3,900	4,286	4,000	4,386
売上総利益	1,651	1,593	2,251	1,905	-	2,152	2,064	2,347	2,257	2,549
前期比	12.9%	-3.5%	41.3%	-15.4%	-	13.0%	9.9%	9.1%	9.3%	8.6%
売上総利益率	25.7%	25.8%	28.2%	23.8%	-	24.0%	25.0%	24.0%	25.0%	24.0%
販売費及び一般管理費	1,206	1,264	1,280	1,415	-	1,508	1,408	1,617	1,484	1,728
前期比	13.8%	4.8%	1.3%	10.6%	-	6.5%	5.7%	7.2%	5.4%	6.9%
売上高販管費率	18.8%	20.4%	16.0%	17.7%	-	16.8%	17.1%	16.5%	16.4%	16.3%
営業利益	445	329	971	489	626	643	655	730	772	821
前期比	10.4%	-26.2%	195.2%	-49.6%	28.1%	31.6%	20.2%	13.4%	17.9%	12.5%
売上高営業利益率	6.9%	5.3%	12.1%	6.1%	7.0%	7.2%	7.9%	7.5%	8.6%	7.7%
経常利益	496	419	1,052	531	644	682	682	769	800	860
前期比	16.3%	-15.5%	150.8%	-49.5%	21.2%	28.5%	18.3%	12.7%	17.2%	11.9%
売上高経常利益率	7.7%	6.8%	13.2%	6.6%	7.2%	7.6%	8.3%	7.9%	8.9%	8.1%
親会社株主に帰属する当期純利益	325	274	736	451	482	508	447	573	524	641
前期比	17.5%	-15.5%	167.8%	-38.8%	6.9%	12.8%	8.4%	12.7%	17.2%	11.9%
売上高当期純利益率	5.1%	5.6%	9.2%	5.6%	5.4%	5.7%	5.4%	5.9%	5.8%	6.0%

(注) 1. CE: 会社予想 E: 証券リサーチセンター予想
 2. 22/3期より新収益認識基準適用。22/3期の前期比は21/3期の旧収益認識基準での金額との比較
 3. 23/3期より常駐契約と臨時契約の区分方法が変更された。22/3期は変更後の方法による区分の金額を表示
 (出所) 共栄セキュリティーサービス有価証券報告書、決算短信、決算説明会資料より証券リサーチセンター作成

【図表 12】証券リサーチセンターの連結業績予想 (貸借対照表/キャッシュ・フロー計算書) (単位:百万円)

	「収益認識に関する会計基準」 適用前		「収益認識に関する会計基準」適用後							
	20/3期	21/3期	22/3期	23/3期	24/3期CE	24/3期E (今回)	24/3期E (前回)	25/3期E (今回)	25/3期E (前回)	26/3期E
貸借対照表										
現金及び預金	2,707	3,057	3,729	3,399	-	3,715	3,948	4,076	4,295	4,584
売掛金	670	664	890	1,005	-	1,120	916	1,222	1,002	1,328
貯蔵品	10	13	3	9	-	9	4	10	4	11
その他	56	56	56	176	-	176	131	176	131	176
流動資産	3,445	3,792	4,680	4,589	-	5,023	5,000	5,486	5,434	6,100
有形固定資産	283	277	283	331	-	330	351	328	349	327
無形固定資産	39	17	9	144	-	132	39	119	29	0
投資その他の資産	820	787	892	780	-	773	753	766	747	836
固定資産	1,142	1,082	1,184	1,256	-	1,235	1,144	1,215	1,126	1,163
資産合計	4,588	4,875	5,865	5,845	-	6,259	6,145	6,701	6,560	7,263
買掛金	21	20	79	46	-	53	82	58	90	63
未払金	575	524	674	732	-	816	693	890	758	966
未払法人税等	119	74	294	23	-	87	220	98	258	109
短期借入金	-	-	-	-	-	0	0	0	0	0
1年内返済予定の長期借入金	-	115	115	119	-	75	75	13	13	0
その他	66	66	116	185	-	185	162	185	162	185
流動負債	783	800	1,280	1,107	-	1,218	1,235	1,246	1,283	1,326
長期借入金	-	316	201	121	-	46	13	33	0	33
その他	36	35	30	30	-	30	30	30	30	30
固定負債	36	351	232	152	-	76	43	63	30	63
純資産合計	3,768	3,722	4,352	4,585	-	4,964	4,865	5,392	5,245	5,874
(自己資本)	3,768	3,722	4,352	4,585	-	4,964	4,865	5,392	5,245	5,874
キャッシュ・フロー計算書										
税金等調整前当期純利益	494	419	1,050	616	-	682	682	769	800	860
減価償却費	18	21	20	29	-	15	13	15	13	-62
のれん償却費	23	12	-	7	-	9	9	9	9	119
売上債権の増減額 (-は増加)	-74	5	-226	55	-	-115	-82	-101	-85	-105
たな卸資産の増減額 (-は増加)	-8	-2	9	1	-	0	0	0	0	0
仕入債権の増減額 (-は減少)	-3	-1	59	-37	-	7	7	4	7	5
未払金の増減額 (-は減少)	97	-43	148	-143	-	83	62	74	64	76
法人税等の支払額	-179	-175	-133	-488	-	-110	-217	-185	-237	-207
その他	-133	-77	-17	-128	-	-21	-19	-21	-19	-21
営業活動によるキャッシュ・フロー	234	157	912	-88	-	550	455	564	552	663
有形固定資産の取得による支出	-	-	-	105	-	-4	-4	-4	-4	-4
有形固定資産の売却による収入	-	-	-	-	-	0	0	0	0	0
無形固定資産の取得による支出	-	-	-	-	-	0	0	0	0	0
無形固定資産の売却による支出	-	-	-	-	-	0	0	0	0	0
投資有価証券の取得・売却による収支	-1	-102	-16	149	-	0	0	0	0	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による	-	-	-	-158	-	0	0	0	0	0
保険預立金の積立・解約による収支	19	173	-20	119	-	0	0	0	0	0
投資不動産の賃貸に係る収支	32	30	22	27	-	21	19	21	19	21
その他	-28	-8	-13	-1,462	-	0	0	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	21	93	-26	-1,216	-	16	14	16	14	16
短期借入金の増減額 (-は減少)	-	-	-	-	-	0	0	0	0	0
長期借入金の増減額 (-は減少)	-	431	-115	-242	-	-119	-112	-75	-75	-13
株式の発行による収入	-	-	-	-	-	0	0	0	0	0
ストックオプションの行使による収入	-	23	9	0	-	0	0	0	0	0
自己株式の取得による収入	0	-231	0	-	-	0	0	0	0	0
配当金の支払額	-112	-112	-115	-217	-	-130	-130	-144	-144	-159
その他	-4	-4	0	-	-	0	0	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	-117	107	-222	-458	-	-250	-243	-220	-220	-172
換算差額	-	-	-	-	-	0	0	0	0	0
現金及び現金同等物の増減額 (-は減少)	138	357	663	-1,764	-	316	226	360	347	508
現金及び現金同等物の期首残高	1,976	2,115	2,472	3,136	-	1,372	3,128	1,689	3,355	2,049
現金及び現金同等物の期末残高	2,115	2,472	3,136	1,372	-	1,689	3,355	2,049	3,702	2,557

(注) 1. CE: 会社予想 E: 証券リサーチセンター予想

2. 22/3期より新収益認識基準適用

(出所) 共栄セキュリティーサービス有価証券報告書、決算短信、決算説明会資料より証券リサーチセンター作成

> 投資に際しての留意点

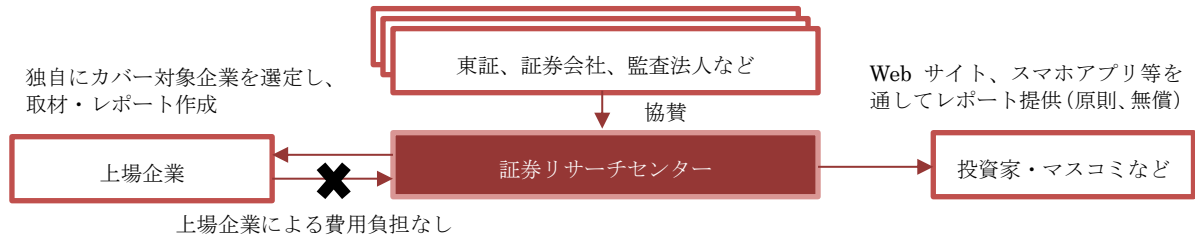
◆ 業界全体での警備員の慢性的な不足について

警備員の有効求人倍率の上昇が続いており、業界全体として警備員不足が深刻化している。警備員の確保において相対的に同社は優位にあるとは言え、需要に対して警備員が絶対的に不足する状況になった場合は、同社の成長に影響を及ぼすことも考えられる。

証券リサーチセンターについて

証券リサーチセンターは、株式市場の活性化に向けて、中立的な立場から、アナリスト・カバーが不十分な企業を中心にアナリスト・レポートを作成し、広く一般にレポートを公開する活動を展開しております。

※当センターのレポートは経済産業省の「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」を参照しています。



■協賛会員

株式会社東京証券取引所	S M B C 日興証券株式会社	大和証券株式会社	野村證券株式会社
みずほ証券株式会社	EY 新日本有限責任監査法人	有限責任あずさ監査法人	株式会社 I C M G
太陽有限責任監査法人	有限責任監査法人トーマツ	株式会社 S B I 証券	三優監査法人
PwC 京都監査法人	いちよし証券株式会社	J トラストグローバル証券株式会社	
監査法人 A&A パートナーズ	仰星監査法人	監査法人アヴァンティア	宝印刷株式会社
株式会社プロネクサス	日本証券業協会	日本証券アナリスト協会	

アナリストによる証明

本レポートに記載されたアナリストは、本レポートに記載された内容が、ここで議論された全ての証券や発行企業に対するアナリスト個人の見解を正確に反映していることを表明します。また本レポートの執筆にあたり、アナリストの報酬が、直接的あるいは間接的にこのレポートで示した見解によって、現在、過去、未来にわたって一切の影響を受けないことを保証いたします。

免責事項

- ・本レポートは、一般社団法人 証券リサーチセンターに所属する証券アナリストが、広く投資家に株式投資の参考情報として閲覧されることを目的として作成したものであり、特定の証券又は金融商品の売買の推奨、勧誘を目的としたものではありません。
- ・本レポートの内容・記述は、一般に入手可能な公開情報に基づき、アナリストの取材により必要な補充を加え作成されたものです。本レポートの作成者は、インサイダー情報の使用はもとより、当該情報を入手することも禁じられています。本レポートに含まれる情報は、正確かつ信頼できると考えられていますが、その正確性が客観的に検証されているものではありません。また、本レポートは投資家が必要とする全ての情報を含むことを意図したものではありません。
- ・本レポートに含まれる情報は、金融市場や経済環境の変化等のために、最新のものではなくなる可能性があります。本レポート内で直接又は間接的に取り上げられている株式は、株価の変動や発行体の経営・財務状況の変化、金利・為替の変動等の要因により、投資元本を割り込むリスクがあります。過去のパフォーマンスは将来のパフォーマンスを示唆し、または保証するものではありません。
- ・本レポート内で示す見解は予告なしに変更されることがあり、一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポート内に含まれる情報及び見解を更新する義務を負うものではありません。
- ・一般社団法人 証券リサーチセンターは、投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても一切責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならないため、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。
- ・本レポートの著作権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。